

オーストラリアレポート

RBAは新総裁就任後の初会合で政策金利を据え置き

- 豪州準備銀行（RBA）は、フィリップ・ロウ総裁就任後の初会合において、政策金利を1.50%で据え置く決定を下す。
- RBAは実質政策金利をゼロ%近辺に維持する緩和的金融政策を継続。当面は政策の様子見姿勢が続く見込み。
- 豪ドル相場は対米ドル、対円ともに安定的に推移。鉄鉱石や石炭など資源価格の回復が豪ドルを下支えする一因に。
- 中国では鉄鋼・石炭産業での過剰生産能力の解消が進む。資源価格の上昇は豪州の貿易採算の改善に寄与。

豪州準備銀行は政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行（RBA）は10月4日、フィリップ・ロウ総裁就任後初となる金融政策理事会において、政策金利を1.50%で据え置く決定を下しました。

注目されたロウ総裁の声明文では、「5月と8月の金融緩和を受けて、政策姿勢の維持が持続的な経済成長とインフレ目標の達成と整合的である」と述べられ、前回の理事会でのスティーブンス前総裁の声明が概ね踏襲されました。これは新総裁就任後も、RBAの金融政策の継続性が保たれていることを示唆していると考えられます。

新総裁就任後も、RBAは緩和的金融政策を維持

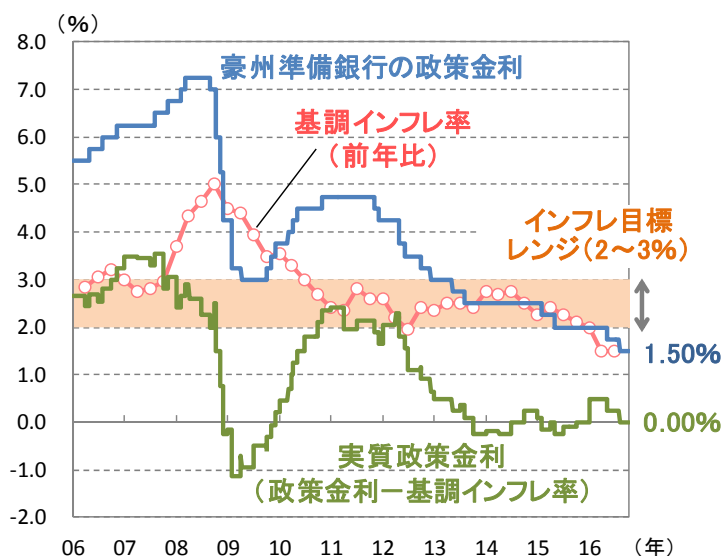
2013年以降、RBAは政策金利から基調インフレ率を差し引いた実質政策金利をゼロ%近辺に維持する緩和的な金融政策を継続してきました。今回の政策決定を受けて、直近4-6月期の基調インフレ率（前年比+1.5%）に基づく実質政策金利は0.00%が維持されています（図1）。

また、今回の理事会声明文でも、先行きの金融政策に関する方針（ガイダンス）は示されませんでした。当面のRBAの金融政策はインフレや景気動向を注視しながらの様子見姿勢が続くものと考えられます。

雇用環境は強弱分かれるも、消費者心理は改善

一方、RBAの景気判断に関しては、「豪州経済は緩やかなペースでの拡大が続いている」との見方が示されました。底堅いパートタイム雇用の伸びに対して、正規雇用が停滞しているなど、足元の雇用環境は強弱が分かれる状況にあるものの、消費者心理は緩やかな改善基調が続いています（図2）。当面の経済指標では、10月20日公表予定の雇用統計（9月）や、10月26日公表予定の消費者物価指数（CPI、7-9月期）などに注目が集まりそうです。

図1：豪州準備銀行（RBA）の政策金利とインフレ率



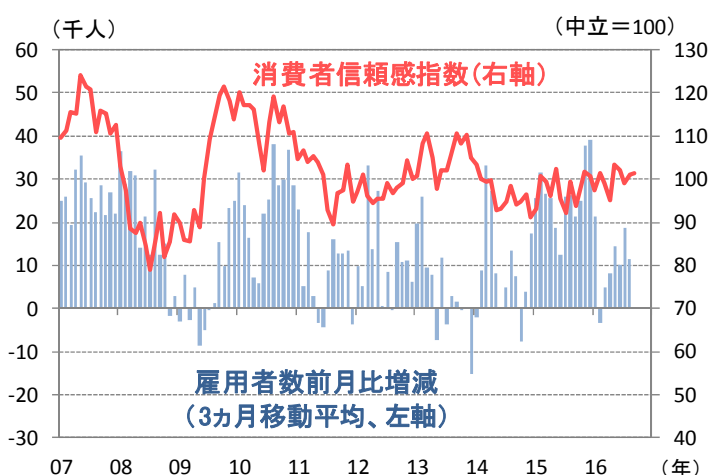
(出所) 豪州準備銀行（RBA）、豪州政府統計局（ABS）

(期間) 基調インフレ率：2006年1-3月期～2016年4-6月期

政策金利：2006年1月1日～2016年10月4日

(注) 基調インフレ率は消費者物価指数（CPI）のトリム平均値（平均値を算出する際、データの最大値と最小値付近の値を計算から除外）と加重中央値の平均により算出。

図2：豪州の雇用者数増減と消費者信頼感指数



(出所) ABS、ウエストパック銀行/メルボルン・インスティテュート

(期間) 2007年1月～2016年9月（雇用者数は8月時点）

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

関東財務局長（金商）第369号

ニッセイアセットマネジメント

豪ドル相場は対米ドル、対円とも安定的に推移

足元の豪ドル相場は、対米ドル、対円ともに概ね小康状態が続いています。豪ドルの対米ドル相場は1豪ドル=0.75～0.76米ドル前後、対円相場は1豪ドル=76～78円前後で安定的に推移しています（図3）。

今回のRBA理事会の声明での豪ドル相場に関する言及は、「豪ドル高は経済の調整を複雑にする可能性がある」とのソフトな内容に留まり、豪ドル高に対するRBAの警戒が引き続き限定的であることが示されました。

中国の鉄鉱石・石炭価格が上昇傾向に転じる

足元の豪ドル相場の底堅さの背景として、世界的な低金利環境の中で相対的に金利水準が高い豪州への注目が高まりやすいことに加えて、豪州の主要輸出資源である鉄鉱石や石炭の価格回復が進んでいることも一因に挙げられます（図4）。中国政府が主導役となった鉄鋼・石炭産業での過剰生産能力の解消が進んでいることから、足元の中国の鉄鉱石・石炭市場では供給過剰問題への懸念が後退しつつある模様です。

資源価格上昇は豪州の交易条件の改善に寄与

今回のRBA理事会の声明文でも、「資源価格の上昇が豪州の交易条件の改善を支えている」との言及がなされています。交易条件は輸出物価を輸入物価で割って求められ、貿易採算の改善／悪化を示す指標です。豪州では、2011年をピークにした資源価格の下落に伴って交易条件（貿易採算）の悪化が続いてきましたが、2016年には交易条件の悪化に歯止めがかかりつつあります（図5）。

また、交易条件は豪ドル相場との連動性も高く、足元での交易条件の改善は豪ドル相場を下支えする要因にもなっていると言えます。

国内景気や金融政策も豪ドル相場の注目材料に

もっとも、鉄鉱石や石炭の価格回復の持続性に関しては、中国政府による政策の効果も含めて、なお慎重な評価が必要とみられます。今後、資源価格の回復という外部環境要因が一巡する過程では、改めて豪州国内での景気動向や金融政策の方向性が豪ドル相場の基調を決める要因として注目されそうです。

図3：豪ドル相場（対米ドル、対円）

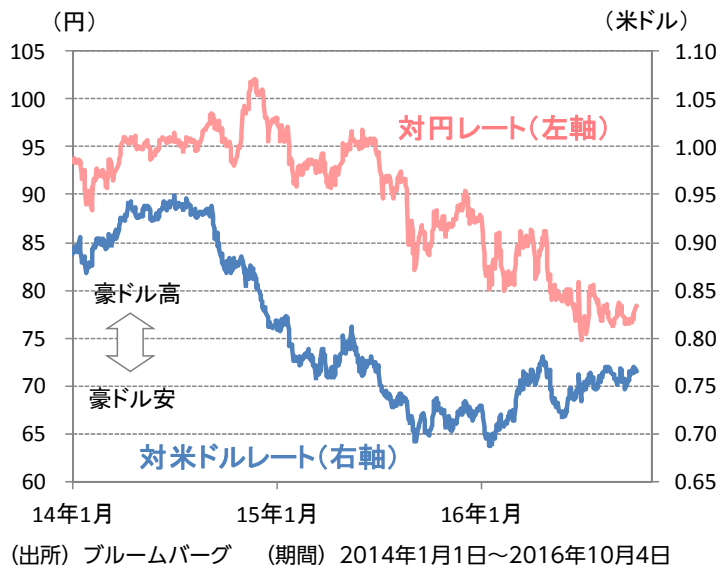


図4：中国における鉄鉱石・石炭価格の推移

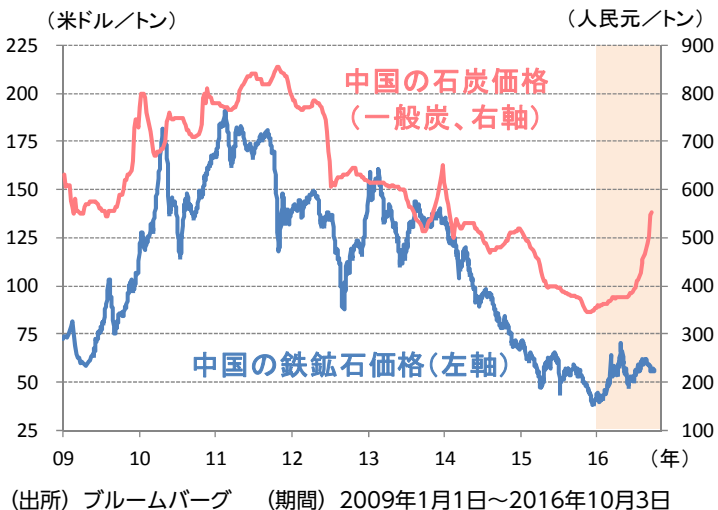
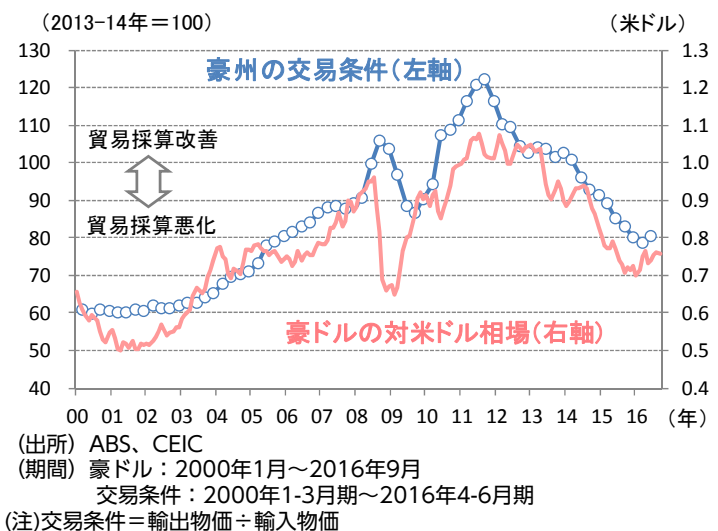


図5：豪州の交易条件と豪ドル相場の推移



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的としてレッグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

関東財務局長（金商）第369号

ニッセイアセットマネジメント

2/2